



書評 家森信善編『未来を拓くESG 地域金融：持続可能な地域社会への挑戦』神戸大学出版会，2024年，211頁

藁品，和寿

(Citation)

国民経済雑誌, 228(4):167-172

(Issue Date)

2024-12-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100492834>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492834>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI
(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

家森信善編

『未来を拓く ESG 地域金融：持続可能な地域社会への挑戦』

藁 品 和 寿

国民経済雑誌 第228巻 第4号 抜刷

2024年12月

神戸大学経済経営学会

書 評

家森信善編

『未来を拓く ESG 地域金融：持続可能な地域社会への挑戦』

神戸大学出版会，2024年，211頁

藁 品 和 寿^a

1 本書の読みどころ

1.1 本書の構成

本書は、大きく第Ⅰ部と第Ⅱ部で構成される。第Ⅰ部では、3本の研究論文を掲載し、第Ⅱ部では、2022年度より尼崎信用金庫（兵庫県）と行った共同研究成果発表シンポジウムでの基調講演録・発言録を紹介している。

第Ⅰ部の研究論文は、「地域の金融機関が脱炭素化へ取組む効果」（尾島雅夫）、「欧州グリーンディールと金融機関の役割」（高屋定美）、「ASN 銀行の投融資におけるサステナビリティ方針の概要」（橋本理博）の3本である。尾島は、脱炭素化や ESG の取組みは、金融システムを構成する金融機関へどのような影響を及ぼすかを定量的に明らかにする目的で、地域銀行の公表データを用いてパネルデータによる回帰分析を行っている。高屋と橋本は、サステナブル・ファイナンスで先行している欧州の経験を学ぶことは有益であるとの考えから、欧州金融機関の取組みを紹介しながら、ESG 金融を進めているわが国の金融機関への示唆を探っている。

第Ⅱ部の基調講演録では、2023年5月24日に開催されたシンポジウム「地域の持続的発展と金融機関の役割－ESG 地域金融の取り組み－」での3名による講演の内容が紹介されている。具体的には、「ESG 地域金融への期待」（竹ヶ原啓介）、「ESG 地域金融と事業者支援」（家森信善）、「ESG 要素を考慮した事業性評価の取り組み－尼崎信用金庫の挑戦（ツールの開発と活用）－」（田中直也）の3つである。併せて、基調講演後のパネルディスカッション「地域の持続的発展のために地域金融は何かができるのか」における、司会者ならびにパネリストの発言内容を紹介している。

a 信金中央金庫 地域・中小企業研究所，kazutoshi.warashina@e-scb.co.jp

1.2 本書が明らかにしたこと

第Ⅰ部の研究論文のうち、まず、尾島は、実証分析で得られた推定結果から、銀行が脱炭素化や ESG に積極的に取り組むことは、地域社会の企業だけでなく、銀行の企業価値向上にも寄与することを明らかにしている。すなわち、金融機関が行っている事業性評価に ESG や SDGs の視点を取り入れることで、金融機関自らの企業価値を高める可能性が増加することを示した。

高屋は、EU が2019年2月に成長戦略として打ち出した欧州グリーンディールや EBA（欧州銀行監督機構）が2022年12月に設定したサステナブル・ファイナンスのロードマップに触れ、GLS 銀行（ドイツ）、BNP パリバ銀行（フランス）、バンコ BPM（イタリア）の3行におけるサステナブル・ファイナンスの先行的な取組み内容を紹介している。その上で、わが国の金融機関に対して、気候変動対策への取組みを本業の投融資に明示的に組み込むことの必要性、ESG 投融資を専門とする人材育成の重要性、ESG 投融資の面における大手金融機関と中小の地域金融機関との協力の大切さを主に示唆している。

橋本は、ASN 銀行（オランダ）が投融資判断で用いているサステナビリティ方針の概要をはじめとする ESG 金融の具体的な取組み内容を紹介している。ESG 要素を取り入れた事業性評価を定着させていくには試行錯誤が不可避といわれる中、例えば、投融資をできる対象とできない対象の境界を示し、ESG 要素を考慮した投融資判断の基準を明確にする等、わが国の金融機関が試行錯誤をする過程での重要な手がかりを示唆している。

第Ⅱ部の基調講演およびパネルディスカッションでは、地域企業が持続的に発展していく観点から ESG 地域金融への期待が高まる中、地域金融機関の役割の重要性はますます高まり、地域企業へのアプローチは、単なる表面的なコンサルティングではなく、実態把握のためにもう一段踏み込んだ取組みが求められていることを示唆している。また、ESG や SDGs の視点を取り入れた取組みについても、単なる提案ツールの一つではなく、取引先の事業が次の新しい展開につながるものでなければならないことも示唆している。

2 中小企業にとってのサステナビリティ経営のあり方とは

2.1 中小企業の意識

本書で示された大同生命サーベイ結果は、中小企業においてサステナビリティ経営はある程度認知されているものの、実践となるとまだ今後が待たれ、人材面での隘路が残る限り、中小企業の取組みは進まないだろうと指摘している。金融機関によるサステナビリティ経営支援の拡大の余地は大きいものの、サステナビリティ経営に取り組む予定がない回答の理由をみると、金融支援や人材支援の提供を検討する前に、まずは経営者の意識付けが最優先すべき課題であることが示唆されている。

ESGのうち、例えば「脱炭素化」に注目すると、中小企業を対象とした各種アンケート調査結果からは、さまざまな経営課題が山積する中で、その優先順位は高くないことが示されている。この理由として、「脱炭素化」が、地球規模の話題で実感が湧かない、本業収益につながらない等が挙げられよう。

ヴィクトール・E・フランクルの名著『夜と霧』で示唆されているとおり、人間は物事に「意味」を与えられなければやり続けることができない。したがって、経営者の意識付けにあたって、ESGの取組み自体に「意味」を与えることが大切であろう。

2.2 中小企業にとってのサステナビリティ経営

本書で示された大同生命サーベイ結果から、サステナビリティ経営を実施する中小企業では、具体的な取組みとして、「従業員の安全・健康への配慮」や「従業員の働きやすさ・働きがいの両立」といった、ESGのうち「S（社会）」の取組みが優先されていることを読み取れる。2018年版「中小企業白書」は、中小企業において、2013年第4四半期以降、特に建設業やサービス業を中心にすべての業種で、人手不足感が年々強まっていることを示している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所が四半期ごとに実施する全国中小企業景気動向調査の結果をみても、人手過不足判断DIは、特に2011年9月以降、一貫してマイナス水準であり、人手不足感の深刻さがうかがえる。現在、「2025年問題」、すなわち、団塊の世代（1947～49年生まれ）のすべてが後期高齢者に達することによる人手不足の深刻化が大いに懸念されているが、中小企業にとっては10年以上前から人手不足に悩まされてきており、「S」への対応は、持続可能な経営を実現するために喫緊の課題になってきたといえる。

薬品・高橋（2019）では、具体的な事例を踏まえ、中小企業が「働き方改革」をポジティブに捉えて実践することで、業績の改善を達成できるとともに、社員のモチベーションアップや定着率の向上、採用の容易化等の成果が出ていることを示した。したがって、中小企業がサステナビリティ経営を実践するにあたって、その「意味」を理解することに加えて、「本業につながる」ことを実感できることが重要である。そのためには、好事例を積み重ねることでサステナビリティ経営への理解が深まっていくという「情報の複利効果」への期待が高まる。

3 地域金融機関にとってのサステナビリティ経営のあり方とは

3.1 地域金融機関の意識

本書で示された環境省による金融機関アンケート調査から、金融機関においてESGやSDGsを考慮することは当たり前になっている一方、組織的に組み込んでいる金融機関はまだごくわずかで、大半が担当者レベルでの取組みにとどまっていることが指摘されている。

ESGのうち「S」について、上場企業に対して、2023年3月期決算から人的資本開示が義務化されたことで、有価証券報告書への記載企業数は大幅に増加しており、薬品（2024）が指摘したとおり、その記述内容は、今後、「量」ではなく「質」の高まりが大いに期待されている。

「E」について、2023年6月に示されたISSB（国際サステナビリティ基準審議会）基準は、気候変動対策において、金融機関に対し、ファイナンスド・エミッションや移行計画の開示を求めている。これに応じて、排出量を「測る」から、取引先等に働きかけて「（排出量を）減らす」フェーズに向かっており、今後、その動きは加速していくのではないだろうか。また、2024年4月、ISSBは、「生物多様性」と「人的資本」を次の基準設定に向けたりサーチ・プロジェクトのアジェンダに加えた。こうした流れの中で、例えば、農林中央金庫はTCFDとTNFDの統合開示（気候変動と生物多様性・自然資本に関する情報の統合開示）に取り組み、3メガバンクグループも気候変動との両輪で生物多様性・自然資本に関する情報開示を進めている。

薬品（2023）が示唆したとおり、ESGについては、上述したような情報開示ルールをきっかけに好循環が好循環を生んで理解が深まっていくという側面がある。したがって、サステナビリティ経営についても、普及・浸透していくまでは、ある程度、「人工的に創出する」ことが大きな鍵を握るのではないだろうか。

3.2 地域金融機関にとってのサステナビリティ経営

基調講演録では、家森信善教授が、地域金融機関の立場からは取引先が中長期的な計画を立てることがまず1歩目であり、その中長期的な計画にESGを落とし込んでいくことの重要性を指摘している。「「社長、これで5年先、10年先の計画を作りましたね。本当にこれが目指す姿としていいですか。何か忘れてはいませんか」ということでディスカッションすることになると思う」とも指摘し、地域金融機関には、取引先のサステナビリティ経営への実践を「人工的に創出する」役割が求められているといえる。サステナビリティ経営の普及・浸透に向けて、国・政府は法制度面から地域金融機関に対して、地域金融機関は対話を通じて取引先に対して、意識・理解を「人工的に創出する」ことが求められているといえるのではないだろうか。

また、尼崎信用金庫価値創造事業部の田中直也部長は、「われわれ信用金庫は、事業性評価にESG要素を取り入れ、お取引先に対する支援を高度化していくことで、地域貢献への揺らぎない信頼の下、地域の持続的成長に向けて今後も挑戦し続けていきたいと思います」と意欲を語っている。尼崎信用金庫は、2010年から「あましん緑のプロジェクト」を立ち上げて環境保全活動に積極的に取り組んでおり、このような自行車の取組みを取引先に発信す

ることは、地元への「意識・理解」を創出していく上で大切であろう。また、地域金融機関が自治体や商工会等との連携を進める中で、地元独自の補助金・助成金制度に加えて、独自の表彰制度等を通じて地域企業のサステナビリティ経営への意識を高めるアプローチも大切だろう。

地域社会の「サステナビリティ」は、地域金融機関、地域企業にとっても「サステナビリティ」につながることから、ステークホルダー同士で相互の“強み”を持ち寄りながら“総力戦”で協力していくことが大切である。なお、高屋が示唆した、大手金融機関と中小の地域金融機関とのサステナビリティ分野での協力について、わが国では、協同組織金融機関にそれぞれ業界の中央団体・中央機関があるため、業界挙げての取組みとして推進、必要に応じて業界横断的に協力し合っていくことができるだろう。

信金中央金庫は、中期経営計画『SCB ストラテジー2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している。この一環として、2023年8月から、国立大学法人神戸大学経済経営研究所との間で、中小企業の脱炭素経営にかかる実態や課題を調査・研究し、学術的観点から、より実効性の高い脱炭素化支援策を検討するとともに、研究成果を広く発信する目的で、共同研究に取り組んでいる。この成果が、尼崎信用金庫との共同研究の成果との間で相乗効果を発揮し、信用金庫業界ひいては地域企業に好影響を与えることを大いに期待したい。

地域金融機関が行っている事業性評価に ESG や SDGs の視点を取り入れられていけば、尾島が明らかにしたとおり、金融機関自らの企業価値を高める可能性はますます高まっていくのではないだろうか。

4 ESG 地域金融を通じたサステナビリティ経営への機運は「人工的に創出する」

中小企業が ESG や SDGs といったサステナビリティのテーマを経営に落とし込んでいくにあたって、まずは経営層に実感が湧かない限り、経営課題として取り上げられず、一向に実際の取組みにはつながっていかないであろう。例えば、地球温暖化による影響が世界各地で被害を与えていると報道されたとしても、“他人ごと”と捉えられ、認識につながることは難しい。そのため、ESG 問題を大きく捉えるのではなく、例えば猛暑が自社の稼働率を低下させ生産性の低下、収益性の悪化につながる等、当事者意識を持てるよう、“自分ごと化”できるような意識付けが求められている。

また、ESG や SDGs を巡る諸問題は、往々にして複雑に絡み合っているため、例えば「脱炭素化」だけを経営課題に取り上げるのではなく、1つの ESG 問題への取組みが他の ESG 問題へもメリットをもたらすような、複数の問題を同時解決する「マルチベネフィッ

ト」につなげていくことが求められているといえよう。尼崎信用金庫の作田誠司理事長は、基調講演録において、「SDGs や ESG の環境分野の取り組みも単なる提案ツールの一つということではなく、お取引先の事業が次の新しい展開につながるような取り組みにつなげていかなければなりません」と発言している。すなわち、サステナビリティ経営は、「マルチベネフィット」とともに、自社の成長機会につながっていくことも期待されているといえよう。

藤田（2022）は、中小企業が SDGs に取り組むにあたり、「ビジネスに生かすことが何よりも大切」と強調する。その中で、中小企業にとって最も取り組みやすく、効果を実感できる目標として、「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」の活用を提案している。中小企業にとっても、地域金融機関にとっても、ESG や SDGs への取組みでは、単独でできることは限られるため、高屋が示唆した大手金融機関と地域金融機関との間に加えて、地域のすべてのステークホルダーを巻き込んだ協力関係の構築が求められているだろう。

筆者も経験があるが、「SDGs や ESG は大切です」、「脱炭素経営や人的資本経営は大切です」等と講演等で語りかけても、聞き手の一部には理想論として捉えられ、響かないことがある。この背景には、SDGs・ESG の取組みが超長期・長期であるのに対して、業績・収益は超短期・短期であり、それぞれに大きなタイムラグがあることが挙げられる。経営の立場からはどうしても目の前のことを優先しがちとなるため、繰り返しになるが、サステナビリティ経営の普及・浸透に向けては、国・政府は法制度面から地域金融機関に対して、地域金融機関は対話を通じて取引先に対して、意識・理解を「人工的に創出する」ことが求められているといえよう。

参 考 文 献

藤田源右衛門（2022年）『中小企業でもできる SDGs 経営の教科書』、（株）あさ出版

薬品和寿（2023年8月22日）「未来予測困難な VUCA 時代に求められるサステナビリティ経営④—「ナラティブ」が求められる人的資本開示—」、産業企業情報 No. 2023-10、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、

<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230822-vuca4.html>（2024年7月19日閲覧）

薬品和寿（2024年1月23日）「記述情報の開示のさらなる充実への期待—前年比較でみる「記述情報の開示の好事例集2023」—」、ニュース&トピックス No. 2023-62、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20240123-2023.html>（2024年7月19日閲覧）

薬品和寿、高橋嶺太（2019年3月27日）「中小企業における「人材活用」④—「働き方改革」による生産性向上への期待—」、産業企業情報 No. 30-18、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、<https://www.scbri.jp/reports/industry/20190327-4-5.html>（2024年7月19日閲覧）